

第 074 号

昭和60事業年度

事業資金収支計算書  
画面画面算

国際協力事業団

CR

RY

JICA LIBRARY



1033492[8]

国際協力事業団	
受入 月日 '85. 6. 28	000
	36
登録No. 11671	FAF

# 目 次

1. 事業計画	1
2. 資金計画	17
3. 収支予算	21
(1) 予算総則	23
(2) 収入支出予算	29
(3) 添付書類	35
ア. 予定貸借対照表及び予定損益計算書	37
イ. その他参考資料	51
(ア) 予算定員及び給与額表	53
(イ) 収入支出予算明細書(別冊)	57
(ウ) 収入支出予算科目別表	59
(エ) 交付金事項別科目別表	73
(オ) 資金計画(伯国現地法人を含む)	83
(カ) 収入支出予算財源表	87
(キ) 役員員定員表	91

# 1. 事業計画



## 昭和60事業年度事業計画

昭和60事業年度における国際協力事業団の事業計画は、次のとおりとする。

国際協力事業団は、わが国の国際協力に関する基本政策に即応しつつ、開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び青年の海外協力活動の促進に必要な業務を行い、開発途上地域等の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から必要な資金の供給を図り、これと併せて技術を提供する等の業務を行い、並びに中南米地域等への海外移住の円滑な実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とし、次の業務を実施する。

### 1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

#### (1) 研修員受入事業

(イ) 国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入予定人数は、次のとおりである。

##### (a) 研修員受入計画

集 団 研 修	(199コース)	2,400 人
個 別 研 修		2,020 人
計		4,420 人

(b) 以上の研修を円滑かつ効果的に実施するため、オリエンテーション日本語教育講座の開設等の業務を行う。

(c) また、帰国研修員に対するアフターケア事業として、帰国研修員の習得技術の訓練、レベルアップ等を図るため技術文献を供与するとともに、現地において帰国研修員を指導するため巡回指導班20チームをこれら開発途上地域に派遣する。

なお、以上のほか研修員に対する諸経費の支払い、研修機材の購入、その他研修員来日後帰国までの研修管理業務を行う。

(ロ) 開発途上国の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るため、わが国の技術努力により設置したセンター等において第3国研修を実施する。

(4)

(2) アセアン青年招へい事業

アセアン諸国から将来の国造りを担う青年をわが国に招へいし、同世代のわが国青年との相互理解の促進に配慮しつつ効果的な交流の業務を行う。本年度はアセアン諸国から780人の招へいを予定する。

(3) 専門家派遣事業

国際約束に基づく開発途上地域、国際機関等に対する技術協力を行うための専門家を派遣する。これらの本年度における専門家の派遣予定人数は、長期749人、短期458人、計1,207人である。

(4) 機材供与事業

本年度においては、開発途上地域の要請に基づく機材供与に要する経費として1,518,269千円を予定する。

(5) 技術協力センター事業

開発途上地域の経済、社会開発上最も不足している各技術分野における人材、養成、生産性の向上、先進科学技術の導入、改良普及等に対する協力の一環としてアセアン人造りプロジェクトに係るセンターをはじめとする同地域内における技術協力センターの設置運営のため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 技術協力センター設置のための調査団の派遣

本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
基 礎 調 査	1 件	エバリエーション調査	4 件
事 前 調 査	8	機 材 傷 理	4
実 施 協 議	7	事 後 調 査	1
巡 回 指 導	8	ア フ タ ー ケ ア	3
計 画 打 合 せ	13	計	49



## (ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
短 期	0 人	87 人	0 人	87 人
長 期	95	91	75	261
長期調査員	0	12	0	12
計	95	190	75	360

## (ハ) 機材供与

本年度における技術協力センター事業の機材供与に要する経費として、1,537,748千円を予定する。

## (ニ) アセアン人造りセンターに対する協力

本年度におけるアセアン人造りセンターに対する協力として、調査団5件、短期専門家50名、長期専門家72名の派遣とともに、機材供与に要する経費として59,684千円を予定する。

## (ホ) アセアン科学技術協力

本年度におけるアセアン科学技術協力として、調査団10件、短期専門家19名、長期専門家12名、長期研究員2名の派遣とともに機材供与に要する経費として、14,221千円を予定する。

## (6) 開発調査事業

開発途上地域における公共的な開発計画等について事前調査、実施調査等を行う。特にアフリカに対する開発調査を強化することとし、地下水開発調査、農林業開発調査(特に新規に認められた実証調査)等を実施する。また、開発途上地域における開発計画の推進に協力するプロジェクト形成のための調査、調査実施済の開発調査プロジェクトのアフターケアとしての調査、援助効率調査等を実施する。

更に開発調査事業を効果的に推進するため、開発計画等に関して関係資料を収集し、各分野の専門家によって研究討議し、プロジェクトの研究調査を行う。

(6)

なお、本年度における開発調査団派遣予定件数は、266件である。

(7) 保健医療協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、医療技術の向上に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(1) 調査団の派遣

本年度における医療協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
事前調査	6件	機材修理	6件
実施協議	5	エヴァリュエーション調査	7
実施設計調査	1	基礎調査	1
巡回指導	4	事後調査	1
計画打合せ	6	アフターケア	3
		計	40

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

(a) 専門家の派遣計画

区 分		継 続	新 規	帰 国	計
短 期	医療専門家	5	79	0	84
	一般専門家	5	75	0	80
長 期	医療専門家	14	23	14	51
	一般専門家	19	9	19	47
長期調査員		0	1	1	2
合 計		43	187	34	264

(b) 大学教授の医療講演等派遣計画

対 象 地 域	人 数
ア ジ ア	15 人
中近東アフリカ	8
中 南 米	17
計	40

(ハ) 機材供与

本年度における医療協力事業の機材供与に要する経費として、1,386,559千円を予定する。

(ニ) 難民救済等緊急医療協力等事業

本年度において、国際救急医療チーム派遣等のための医療協力等の事業に要する経費として400,000千円を予定する。

(8) 人口家族計画協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、家族計画の普及に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

( 8 )

(イ) 調査団の派遣

本年度における人口・家族計画協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
事前調査	2 件	機材修理	1 件
実施協議	1	エバリュエーション	1
巡回指導	2	基礎調査	1
計画打合せ	1	計	9

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
短期	医療専門家 0 人	8 人	0 人	8 人
	一般専門家 0	14	0	14
長期	医療専門家 0	1	0	1
	一般専門家 3	3	4	10
合 計	3	26	4	33

(ハ) 機材供与

本年度における人口・家族計画協力事業の機材供与に要する経費として 525,920 千円を予定する。

(9) 農林業協力事業

開発途上地域における農林業開発プロジェクト(営農技術の改善普及、かんがい、排水等の土地基盤整備、森林開発造成等林業技術の改善、漁撈、水産養殖等水産技術の改善等)及び農林業研究等の協カプロジェクトの計画作成及び実績のための調査並びに協カ対象プロジェクトに対する専門家派遣及び機材供与を行う。

(イ) 調査団の派遣

本年度における農林業協カ調査団派遣件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
事前調査	9 件	計画打合せ	10 件
実施協議	7	エグザリュエ-ション調査	8
実施設計調査	4	基礎調査	3
巡回指導	14	アフターケア	3
機材維持管理	3	計	61

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
短 期	0 人	90 人	0 人	90 人
長 期	141	72	61	274
長期調査員	0	21	21	42
計	141	183	82	406

(10)

(ハ) 機材供与

本年度における農林業協力事業の機材供与に要する経費として 2,323,275 4円を予定する。

(ロ) 産業開発協力事業

開発途上地域の産業(主として中小規模工業)の振興育成のため、政策の企画、立案、人材養成、研究、技術開発等に対する協力を有機的に結びつけた総合的かつ多角的な技術協力として、同地域への調査団、専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

本年度における産業開発協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団 派遣件数	区 分	調査団 派遣件数
事前調査	3 件	計画打合せ	2 件
実施協議	3	エバリュエーション	5
巡回指導	4		
機材修理	1	計	18

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
短 期	0 人	37 人	0 人	37 人
長 期	21	21	29	71
長期調査員	0	4	2	6
計	21	62	31	114

(ハ) 機材 供 与

本年度における産業開発協力事業の機材供与に要する経費として 525,065千円を予定する。

(1) その他の事業

開発途上地域からの研修員の受入れを円滑にするため、東京、大阪、名古屋、神奈川、八王子、筑波及び沖縄の各センターを管理運営するとともに、兵庫のセンターについては管理運営を兵庫県に委託する。

2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施に必要な業務

技術協力と密接な関連を有する無償資金協力を効果的に実施するために基本設計調査、無償資金協力促進調査及び基礎調査を行う。  
本年度における無償資金協力調査団派遣予定件数は、182件である。

3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の経済的、社会的開発に協力するため技術、技能を有する青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働を共にしながら協力活動を行うため、協力隊活動の啓発、協力隊員の公募、選考、訓練及び派遣に関する必要な業務、並びにシニアグループ及び帰国隊員に関する必要な業務を実施する。

(1) 国内事業

本年度においては、次の業務を行うため 1,180,118千円を予定する。

(イ) 協力隊員の募集、選考及び訓練業務

(ロ) 協力隊活動を推進するための啓発、その他広報活動業務

(12)

(2) 派遣事業

本年度における協力隊員派遣予定人数は、次のとおりである。

区分	継続	新規	再派遣	帰国	短期・緊急派遣	計
協力隊員	650人	800人	100人	601人	5人	2,156人
シニアグループ	30	40	0	19	1	90
計	680	840	100	620	6	2,246

4. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務

開発途上地域等の社会の開発、農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。

(1) 開発協力事業

本年度においては、次の業務を行うため 844,047 千円を予定する。

(イ) 開発基礎調査及び投融資審査等調査

開発基礎調査 18件及び投融資審査等調査 15件の実施を予定する。

(ロ) 技術指導

技術指導のための専門家 47人の派遣及び研修生 29人の受入を予定する。

(2) 開発投融資事業

本年度における開発関連施設の整備、試験的事業に要する資金の貸付等の限度 6,600 百万円とする。なお、分野別事業規模の用途は、次のとおりとする。

(イ) 社会開発事業関連	259 百万円
(ロ) 農林業開発事業関連	3,494 百万円
(ハ) 鉱工業開発事業関連	2,847 百万円



5. 海外移住の実施に必要な業務

(1) 海外移住事業

本年度においては次の業務を行うため 2,144,0854円を予定する。

- (イ) 海外移住の調査、知識の普及及び相談、あっせん業務
- (ロ) 移住者の訓練、講習、渡航費の支給、渡航のための援助及び指導業務
- (ハ) 海外開発青年の募集、選考、訓練及び派遣業務
- (ニ) 移住者の受入業務並びに移住者に対する援助及び指導業務

(2) 入植地事業(現地法人分を含む)

本年度においては次の業務を行うため 50,069 4円を予定する。

(イ) 入植地造成計画

入 植 地 名	事 業 概 要	入 植 地 名	事 業 概 要
フ ラ ム	市街地造成工事		市街地造成工事
アルト・パラナ	境界保全 道路工事 構造物造成工事	第2トマス	土地管理・処分
イグマス	境界保全 道路工事 構造物造成工事	アンデス	土地処分

(14)

(ロ) 入植地分譲計画

(単位：区画数)

入植地名	入植地	市街地	計	入植地名	入植地	市街地	計
アルト・パラナ	76	46	122	バラデロ入植地	7	0	7
イグアス	34	61	95	第2バラデロ入植地	9	0	9
ピラレタ中型	4	0	4	第13入植地	10	0	10
フラム	0	15	15	第2トマス	5	0	5
アンデス	2	0	2	計	147	122	269

(3) 海外移住投融資事業(南米銀行分を含む)

本年度における独立援助融資、営農改善融資、及び更生資金貸付等に要する資金の貸付限度を2,800百万円とする。

6. 人員の養成及び確保に関する業務

わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため次の業務を行うほか、国際協力総合研修所を拡充し本業務の充実を図ることとし、本年度においては988,185千円を予定する。

(1) 専門家登録事業

(2) 専門家確保事業

(3) 養成研修事業

7. その他の必要業務

(1) 海外開発計画調査事業(通商産業省よりの委託分)

(イ) 海外開発計画調査事業

開発途上地域における経済開発に協力するため産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。なお、本年度における調査団派遣

予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査回数・案件数
プロジェクト選定確認調査	4 件
技 術 調 査	46
長期技術調査団	4
大規模開発協力基礎調査	14
大型技術協力調査(海水淡水化)	3
フォローアップ調査	1
計	72

(ロ) 資源開発協力基礎調査事業

開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。なお、本年度における調査対象予定案件は33件である。

(2) 海外移住直営事業

サンタクルス支部及びアスンシオン支部管内において倉庫等の賃貸事業を行う。



## 2. 資金計画



## 昭和60事業年度資金計画

(単位:千円)

支 出		収 入	
区 分	計 画 額	区 分	計 画 額
一 般 勘 定	110,171,434	一 般 勘 定	110,171,434
管 理 費	13,578,564	前年度よりの繰越金	20,402,334
海外技術協力事業費	69,568,963	交付金収入	84,271,424
海外移住事業費	2,144,085	出資金収入	4,324,000
出資金等施設整備費	2,199,520	借付金返済	15,618
他勘定へ繰入	6,908,538	雑 収 入	1,079,911
翌年度への繰越金	15,771,764	他勘定より受入	78,147
国内研修施設勘定		国内研修施設勘定	1,581,032
施設運営費	1,581,032	施設利用収入	1,045,623
		運営補助収入	529,029
		雑 収 入	6,380
開発投融資勘定		開発投融資勘定	6,600,000
開発投融資資金	6,600,000	貸付金元本回収収入	947,222
		貸付金手数料収入	4,856
		貸付金利息収入	551,366
		一般勘定より受入	5,096,556
入植地勘定	126,128	入植地勘定	
造成工事支出金	48,366	入植地事業収入	126,128
一般勘定へ繰入	77,762		





### 3. 収支計算

一



## (1) 予算総則



## 予 算 総 則

### (収入支出予算)

第1条 国際協力事業団(以下「事業団」という。)の昭和60事業年度収入支出予算を別紙「収入支出予算」のとおり定める。

### (債務負担行為)

第2条 昭和60事業年度において、事業団が債務を負担することができる事項、限度額及び年限は次のとおりとする。

#### 一 一般勘定

(事項) 東京インターナショナルセンター改築工事

事業団は、東京インターナショナルセンター改築工事のため、23/4,394千円を限度として、昭和60事業年度及び昭和61事業年度において事業団の負担となる契約を昭和60事業年度において結ぶことができる。

### (勘定間の流用禁止)

第3条 事業団は各勘定に属する経費の金額を勘定間相互に流用してはならない。

### (流用等の制限)

第4条 次に掲げる経費は、国際協力事業団の財務及び会計に関する省令(昭和49年外務省令第8号、以下「省令」という。)第4条第2号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を同一勘定間内において流用し、又はこれらの経費に予備費を使用するときは、外務大臣の承認を受けなければならない。

- (1) 一般勘定に属する款および項
- (2) 国内研修施設勘定に属する項
- (3) 入植地勘定に属する款および項

(4) 移住投融資勘定に属する款

(5) 受託等事業勘定に属する款

(繰越の制限)

第5条 次に掲げる経費は、省令第4条第3号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を繰越して使用するときはおらかじめ外務大臣の承認を受けなければならない。

一 一般勘定

(項) 役職員給与

(項) 交際費

(翌事業年度にわたる債務負担行為)

第6条 昭和60事業年度の支出予算のうち、事業団は、次に掲げる経費については、支出予算の執行上やむを得ない事由がある場合においては、翌事業年度にわたって支出すべき債務を負担することができる。

一 一般勘定

(款) 海外技術協力事業費の各項

(款) 海外移住事業費の各項

(款) 出資金等施設整備費

(項) 施設費

(収入支出予算の弾力条項)

第7条 事業団は、次に掲げる経費の各支出については、これに対応する各収入がこの予算において予定した金額をこえたときはその収入の範囲内において外務大臣の承認を受けて予算額をこえて支出することができる。

一 級 勘 定

(款) 海外技術協力事業費(但し自己収入見合い支出予算に限る。)

(款) 海外移住事業費(但し自己収入見合い支出予算に限る。)

国内研修施設勘定

(款) 施設運営費

受託等事業勘定

(款) 海外開発計画調査事業費

(款) 直営事業費

(給与総額等)

第8条 事業団は、この予算の範囲内であっても役職員の定員及び給与をこの予算において予定したところの定員及び給与の基準をこえてみだりに増加しまたは支給してはならない。





(2) 收入支出予算



昭和60事業年度収入支出予算

(31)

(単位:千円)

収入				支出			
勘定	款	項	認可予算額	勘定	款	項	認可予算額
一般勘定			89,760,678	一般勘定			89,760,678
	交付金収入		84,271,424				
		管理費収入	12,667,064		管理費		13,619,963
						役員給与	7,992,063
						退職手当	141,844
						技術協力派遣職員給与	235,559
						外国旅費	426,873
						業務諸費	4,523,617
						施設費	112,308
						交際費	2,003
						予備費	185,696
		海外技術協力事業収入	69,538,761		海外技術協力事業費		69,568,963
						研修員受入費	11,667,383
						アセアン青年招へい費	1,137,746
						専門家派遣費	9,641,868
						機材供与費	1,518,269
						技術協力センター費	6,221,627
						保健医療協力費	4,134,332
						人口家族計画協力費	829,013
						環境業協力費	7,399,027

収 入				支 出			
勘 定	款	項	認可予算額	勘 定	款	項	認可予算額
		海外移住事業収入	2,065,599			産業開発協力費	1,603,792
						青年海外協力隊派遣費	7,764,687
						専門家等福利厚生費	459,798
						専門家養成確保費	988,185
						開発調査費	13,450,084
						開発協力費	844,047
						無償資金協力費	1,909,105
					海外移住事業費		2,144,085
						業務諸費	545,292
						管農指導費	251,525
						医療衛生費	269,773
						教育文化費	375,205
						生活環境整備費	12,897
						車両機械購入費	123,968
						施設費	248,114
						道路工事費	248,272
						移住者接航費支給費	69,039
	出資金収入				出資金等 施設整備費		
		出資金収入	4,324,000			施設費	2,199,520
	雑収入				他勘定へ繰入		
		雑収入	1,087,107			他勘定へ繰入	2,228,147



収 入				支 出				
勘 定	款	項	認可予算額	勘 定	款	項	認可予算額	
移住投融资勘定	一般勘定より受入	一般勘定より受入	1,578	移住投融资勘定	移住投融资 資金へ繰入	移住投融资資金へ繰入	1,659,060	
	貸付金利息収入	貸付金利息収入	332,491					
		貸付金雑利息収入	10,000					
受託等事業勘定	一般勘定より受入	一般勘定より受入	1,326,569	受託等事業勘定	海外開発計画調査 事業費	海外開発計画調査費	7,335,716	
	受託事業収入	受託事業収入	7,335,716					
			海外開発計画調査 事業収入					7,334,673
		直営事業収入	1,043			直営事業費	3,073,502	
		倉庫賃貸収入	935			倉庫費	658	
		土地賃貸収入	108					
						一般勘定へ繰入		
						一般勘定へ繰入	385	
合 計			10,1920,539	合 計			10,1920,539	



(3) 添付書類





三 貸 借 対 照 表

貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表	貸借対照表
現金	100	100	100	100	100	100	100	100	100
預金	200	200	200	200	200	200	200	200	200
有価証券	300	300	300	300	300	300	300	300	300
固定資産	400	400	400	400	400	400	400	400	400
負債	500	500	500	500	500	500	500	500	500
資本	600	600	600	600	600	600	600	600	600
利益剰余金	700	700	700	700	700	700	700	700	700
損失剰余金	800	800	800	800	800	800	800	800	800
合計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

ア. 予定貸借対照表及び予定損益計算書

勘定科目	資 産 の 部						
	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入種地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
( 資 産 )	( 91,207,531 )	( 49,674,525 )	( 99 )	( 30,762,780 )	( 1,975,365 )	( 8,786,043 )	( 8,717 )
( 流 動 資 産 )	( 20,566,612 )	( 20,560,412 )	( 99 )	( 0 )	( 2,605 )	( 0 )	( 3,495 )
現金預金	20,402,333	20,402,333	0	0	0	0	0
その他	164,278	158,078	99	0	2,605	0	3,495
( 事 業 資 産 )	( 41,505,827 )	( 0 )	( 0 )	( 30,762,780 )	( 1,957,003 )	( 8,786,043 )	( 0 )
開発投融資資産	30,762,780	0	0	30,762,780	0	0	0
貸付金	29,762,780	0	0	29,762,780	0	0	0
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0
移住投融資資産	8,786,043	0	0	0	0	8,786,043	0
貸付金	8,436,043	0	0	0	0	8,436,043	0
出資金	350,000	0	0	0	0	350,000	0
入種地資産	1,957,003	0	0	0	1,957,003	0	0
入種地分譲高	1,146,202	0	0	0	1,146,202	0	0
世帯工事費金	204,227	0	0	0	204,227	0	0
その他	606,573	0	0	0	606,573	0	0
( 固 定 資 産 )	( 23,857,292 )	( 23,836,313 )	( 0 )	( 0 )	( 15,756 )	( 0 )	( 5,221 )
有形固定資産	22,846,049	22,825,070	0	0	15,756	0	5,221
建 物	13,414,033	13,413,030	0	0	0	0	1,002

# 予定貸借対照表

月 31 日現在 )

( 単位 : 千円 )

勘定科目	負債の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
( 負債 )	{ 18,534,943 }	{ 15,700,375 }	{ 6,974 }	{ 894,723 }	{ 34,704 }	{ 194,581 }	{ 1,703,584 }
( 流動負債 )	{ 10,782,964 }	{ 9,070,246 }	{ 6,974 }	{ 1,839 }	{ 318 }	{ 0 }	{ 1,703,584 }
未払金	10,677,613	8,969,813	3,963	0	252	0	1,703,584
前受金	0	0	0	0	0	0	0
その他	105,350	100,433	3,010	1,839	66	0	0
( 引当金 )	{ 7,736,518 }	{ 6,614,667 }	{ 0 }	{ 892,883 }	{ 34,386 }	{ 194,581 }	{ 0 }
交付金資産引当金	2,956,418	2,956,418	0	0	0	0	0
現地法人交付金 資産引当金	417,642	417,642	0	0	0	0	0
貸倒準備金	1,868,423	780,958	0	892,883	0	194,581	0
その他	2,494,033	2,459,647	0	0	34,386	0	0
( 資本 )	{ 72,688,049 }	{ 72,074,890 }	{ 0 }	{ 305,343 }	{ 9,763 }	{ 297,715 }	{ 337 }
資本金	72,517,963	72,517,963	0	0	0	0	0
資本剰余金	170,085	170,085	0	0	0	0	0
当期利益金又は 当期欠損金(△)	0	△ 613,158	0	305,343	9,763	297,715	337

勘定科目	資 産 の 部						
	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
土 地	5,164,285	5,160,110	0	0	0	0	4,174
そ の 他	4,267,730	4,251,929	0	0	15,756	0	44
無形固定資産	1,011,243	1,011,243	0	0	0	0	0
差入保証金	993,981	993,981	0	0	0	0	0
そ の 他	17,261	17,261	0	0	0	0	0
(現地法人勘定)	( 5,277,799 )	( 5,277,799 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )
現地法人買付金	3,989,190	3,989,190	0	0	0	0	0
現地法人出資金	661,282	661,282	0	0	0	0	0
そ の 他	627,326	627,326	0	0	0	0	0
合 計	91,207,531	49,674,525	99	30,762,780	1,975,365	8,786,043	8,717

(単位:千円)

勘定科目	負債の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
合計	91,207,531	87,757,805	6,974	1,200,066	44,467	492,296	1,703,921

## 昭和59事業年度

(昭和59年4月1日より)

勘定科目	費用の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入種地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
(費用)	{ 92,476,714 }	{ 84,453,940 }	{ 1,177,240 }	{ 137,347 }	{ 411,741 }	{ 0 }	{ 6,296,445 }
海外技術協力事業費	67,734,600	67,734,600	0	0	0	0	0
海外移住事業費	1,763,811	1,763,811	0	0	0	0	0
管理費	13,632,126	13,632,126	0	0	0	0	0
交付金資産引当費	584,923	584,923	0	0	0	0	0
施設運営費	1,177,240	0	1,177,240	0	0	0	0
開発投融資事業費	137,347	0	0	137,347	0	0	0
入種地事業費	411,741	0	0	0	411,741	0	0
移住投融資事業費	0	0	0	0	0	0	0
受託等事業費	6,296,445	0	0	0	0	0	6,296,445
減価償却費	252,759	252,759	0	0	0	0	0
雑損失	485,720	485,720	0	0	0	0	0
合計	92,476,714	84,453,940	1,177,240	137,347	411,741	0	6,296,445

# 予定損益計算書

昭和60年3月31日まで

(単位:千円)

勘定科目	収 益 の 部						
	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
(収 益)	( 92,476,714 )	( 83,840,782 )	( 1,177,240 )	( 442,691 )	( 421,504 )	( 297,715 )	( 6,296,782 )
交付金収入	81,957,930	81,957,930	0	0	0	0	0
開発投融資収入	442,691	0	0	442,691	0	0	0
施設利用収入	753,130	0	753,130	0	0	0	0
入植地事業収入	421,504	0	0	0	421,504	0	0
移住投融資収入	297,715	0	0	0	0	297,715	0
受託等事業収入	6,296,678	0	0	0	0	0	6,296,678
運営補助収入	419,000	0	419,000	0	0	0	0
雑収入	1,888,066	1,882,852	5,110	0	0	0	104
当期欠損金	0	613,158	0	△ 305,343	△ 9,763	△ 297,715	△ 337
合 計	92,476,714	84,453,940	1,177,240	137,347	411,741	0	6,296,445

## 昭和60事業年度

(昭和61年3)

勘定科目	資 産 の 部						
	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開発投融资勘定	入植地勘定	移住投融资勘定	委託等事業勘定
(資 産)	( 90,781,739 )	( 41,498,951 )	( 99 )	( 36,415,558 )	( 1,928,451 )	( 10,929,961 )	( 8,717 )
(流動資産)	( 15,936,042 )	( 15,929,842 )	( 99 )	( 0 )	( 2,605 )	( 0 )	( 3,495 )
現金預金	15,771,763	15,771,763	0	0	0	0	0
その他	164,278	158,078	99	0	2,605	0	3,495
(事業資産)	( 49,255,608 )	( 0 )	( 0 )	( 36,415,558 )	( 1,910,089 )	( 10,929,961 )	( 0 )
開発投融资資産	36,415,558	0	0	36,415,558	0	0	0
貸付金	35,415,558	0	0	35,415,558	0	0	0
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0
移住投融资資産	10,929,961	0	0	0	0	10,929,961	0
貸付金	10,579,961	0	0	0	0	10,579,961	0
出資金	350,000	0	0	0	0	350,000	0
入植地資産	1,910,089	0	0	0	1,910,089	0	0
入植地分譲高	1,440,231	0	0	0	1,440,231	0	0
造成工事支出金	244,408	0	0	0	244,408	0	0
その他	225,448	0	0	0	225,448	0	0
(固定資産)	( 25,590,088 )	( 25,569,109 )	( 0 )	( 0 )	( 15,756 )	( 0 )	( 5,221 )
有形固定資産	24,572,845	24,551,866	0	0	15,756	0	5,221
建物	14,877,814	14,876,811	0	0	0	0	1,002



# 予定貸借対照表

月31日現在)

(単位:千円)

勘定科目	負債の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
〔負債〕	[ 16,687,383 ]	( 13,537,717 )	( 6,974 )	( 1,064,306 )	( 43,530 )	[ 331,270 ]	( 1,703,584 )
(流動負債)	( 10,782,964 )	( 9,070,246 )	( 6,974 )	( 1,839 )	( 318 )	( 0 )	( 1,703,584 )
未払金	10,677,613	8,969,813	3,963	0	252	0	1,703,584
前受金	0	0	0	0	0	0	0
その他	105,350	100,433	3,010	1,839	66	0	0
(引当金)	5,904,419	( 4,467,470 )	( 0 )	( 1,062,466 )	( 43,211 )	( 331,270 )	( 0 )
交付金資産引当金	3,021,071	3,021,071	0	0	0	0	0
貸倒準備金	1,393,737	0	0	1,062,466	0	331,270	0
その他	1,489,610	1,446,398	0	0	43,211	0	0
〔資本〕	[ 74,094,355 ]	[ 73,496,960 ]	( 0 )	( 386,638 )	( 15,124 )	( 195,246 )	( 385 )
資本金	76,841,963	76,841,963	0	0	0	0	0
資本剰余金	170,085	170,085	0	0	0	0	0
当期利益金又は 当期欠損金(△)	△ 2,917,693	△ 3,515,088	0	386,638	15,124	195,246	385

( 46 )

勘定科目	資 産 の 部						
	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
土 地	5,162,343	5,158,169	0	0	0	0	4,174
そ の 他	4,532,687	4,516,885	0	0	15,756	0	44
無形固定資産	1,017,243	1,017,243	0	0	0	0	0
差入保証金	999,981	999,981	0	0	0	0	0
そ の 他	17,261	17,261	0	0	0	0	0
合 計	90,781,739	41,498,951	99	36,415,558	1,928,451	10,929,961	8,717

(単位：千円)

勘定科目	負債の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投資勘定	入植地勘定	移住投資勘定	受託等事業勘定
合計	90,781,739	87,034,678	6,974	1,450,945	58,655	526,517	1,703,969

## 昭和 60 事業年度

( 昭和 60 年 4 月 1 日より )

勘定科目	費用の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
(費用)	{ 99,332,014 }	{ 89,708,457 }	{ 1,581,032 }	{ 169,583 }	{ 398,282 }	{ 139,328 }	{ 7,335,331 }
海外技術協力事業費	69,533,220	69,533,220	0	0	0	0	0
海外移住事業費	2,002,197	2,002,197	0	0	0	0	0
管理費	13,390,967	13,390,967	0	0	0	0	0
交付金資産引当費	406,692	406,692	0	0	0	0	0
施設運営費	1,581,032	0	1,581,032	0	0	0	0
開発投融資事業費	169,583	0	0	169,583	0	0	0
入植地事業費	398,282	0	0	0	398,282	0	0
移住投融資事業費	139,328	0	0	0	0	139,328	0
受託等事業費	7,335,331	0	0	0	0	0	7,335,331
減価償却費	241,162	241,162	0	0	0	0	0
雑損失	4,134,217	4,134,217	0	0	0	0	0
合計	99,332,014	89,708,457	1,581,032	169,583	398,282	139,328	7,335,331

# 予定損益計算書

(49)

昭和61年3月31日まで)

(単位:千円)

勘定科目	収 益 の 部						
	合 計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
〔収 益〕	{ 96,414,321 }	{ 86,193,369 }	{ 1,581,032 }	{ 556,222 }	{ 413,407 }	{ 334,575 }	{ 7,335,716 }
交付金収入	84,271,424	84,271,424	0	0	0	0	0
開発投融資収入	556,222	0	0	556,222	0	0	0
施設利用収入	1,045,623	0	1,045,623	0	0	0	0
入植地事業収入	413,407	0	0	0	413,407	0	0
移住投融資収入	334,575	0	0	0	0	334,575	0
受託等事業収入	7,335,608	0	0	0	0	0	7,335,608
運営補助収入	529,029	0	529,029	0	0	0	0
雑収入	1,928,433	1,921,945	6,380	0	0	0	108
当期欠損金	2,917,693	3,515,088	0	△ 386,638	△ 15,124	△ 195,246	△ 385
合 計	99,332,014	89,708,457	1,581,032	169,583	398,282	139,328	7,335,331



イ. その他参考資料









## 予算定員及び給与額表

### (1) 常勤役員

役職名	定員	給与額	摘要
総裁	1		
副総裁	2		
理事	8		
監事	1		
計	12	172,689千円	

※ 役員給与から退職手当、法定福利費を除く。

### (2) 職員

職名	定員	給与額	摘要
(本部)	607		
部長	19		知事室長、協力隊事務局長を含む。
次長	8		
課長	61		協力隊訓練所長2名を含む。
課長	16		
一般職員	503		
(附属機関)	119		
所長	13		
一般職員	106		
(国内支部)	56		
支部長	9		
一般職員	47		
(海外事務所及び海外駐在員)	186		
所長	27		
支部長	8		
一般職員	139		
駐在員	12		
計	968	7,140,378千円	

※ 職員給与から退職手当、法定福利費を除く。



(イ) 収入支出(別冊)予算明細書



(ウ) 収入支出予算科目別表

収入科目	支出科目	予算額	実績額
1. 雑収入	1. 雑支出		
2. 雑収入	2. 雑支出		
3. 雑収入	3. 雑支出		
4. 雑収入	4. 雑支出		
5. 雑収入	5. 雑支出		
6. 雑収入	6. 雑支出		
7. 雑収入	7. 雑支出		
8. 雑収入	8. 雑支出		
9. 雑収入	9. 雑支出		
10. 雑収入	10. 雑支出		
11. 雑収入	11. 雑支出		
12. 雑収入	12. 雑支出		
13. 雑収入	13. 雑支出		
14. 雑収入	14. 雑支出		
15. 雑収入	15. 雑支出		
16. 雑収入	16. 雑支出		
17. 雑収入	17. 雑支出		
18. 雑収入	18. 雑支出		
19. 雑収入	19. 雑支出		
20. 雑収入	20. 雑支出		
21. 雑収入	21. 雑支出		
22. 雑収入	22. 雑支出		
23. 雑収入	23. 雑支出		
24. 雑収入	24. 雑支出		
25. 雑収入	25. 雑支出		
26. 雑収入	26. 雑支出		
27. 雑収入	27. 雑支出		
28. 雑収入	28. 雑支出		
29. 雑収入	29. 雑支出		
30. 雑収入	30. 雑支出		
31. 雑収入	31. 雑支出		
32. 雑収入	32. 雑支出		
33. 雑収入	33. 雑支出		
34. 雑収入	34. 雑支出		
35. 雑収入	35. 雑支出		
36. 雑収入	36. 雑支出		
37. 雑収入	37. 雑支出		
38. 雑収入	38. 雑支出		
39. 雑収入	39. 雑支出		
40. 雑収入	40. 雑支出		
41. 雑収入	41. 雑支出		
42. 雑収入	42. 雑支出		
43. 雑収入	43. 雑支出		
44. 雑収入	44. 雑支出		
45. 雑収入	45. 雑支出		
46. 雑収入	46. 雑支出		
47. 雑収入	47. 雑支出		
48. 雑収入	48. 雑支出		
49. 雑収入	49. 雑支出		
50. 雑収入	50. 雑支出		
51. 雑収入	51. 雑支出		
52. 雑収入	52. 雑支出		
53. 雑収入	53. 雑支出		
54. 雑収入	54. 雑支出		
55. 雑収入	55. 雑支出		
56. 雑収入	56. 雑支出		
57. 雑収入	57. 雑支出		
58. 雑収入	58. 雑支出		
59. 雑収入	59. 雑支出		
60. 雑収入	60. 雑支出		
61. 雑収入	61. 雑支出		
62. 雑収入	62. 雑支出		
63. 雑収入	63. 雑支出		
64. 雑収入	64. 雑支出		
65. 雑収入	65. 雑支出		
66. 雑収入	66. 雑支出		
67. 雑収入	67. 雑支出		
68. 雑収入	68. 雑支出		
69. 雑収入	69. 雑支出		
70. 雑収入	70. 雑支出		
71. 雑収入	71. 雑支出		
72. 雑収入	72. 雑支出		
73. 雑収入	73. 雑支出		
74. 雑収入	74. 雑支出		
75. 雑収入	75. 雑支出		
76. 雑収入	76. 雑支出		
77. 雑収入	77. 雑支出		
78. 雑収入	78. 雑支出		
79. 雑収入	79. 雑支出		
80. 雑収入	80. 雑支出		
81. 雑収入	81. 雑支出		
82. 雑収入	82. 雑支出		
83. 雑収入	83. 雑支出		
84. 雑収入	84. 雑支出		
85. 雑収入	85. 雑支出		
86. 雑収入	86. 雑支出		
87. 雑収入	87. 雑支出		
88. 雑収入	88. 雑支出		
89. 雑収入	89. 雑支出		
90. 雑収入	90. 雑支出		
91. 雑収入	91. 雑支出		
92. 雑収入	92. 雑支出		
93. 雑収入	93. 雑支出		
94. 雑収入	94. 雑支出		
95. 雑収入	95. 雑支出		
96. 雑収入	96. 雑支出		
97. 雑収入	97. 雑支出		
98. 雑収入	98. 雑支出		
99. 雑収入	99. 雑支出		
100. 雑収入	100. 雑支出		





## 昭和60事業年度収入支出予算科目別表

(1) 収入の部

(単位:千円)

科 目	前年度予算額	昭和60年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額	科 目	前年度予算額	昭和60年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(一 般 勘 定)	83,539,712	89,760,678	6,220,966	(款) 他勘定より受入			
(款) 交付金収入	77,734,413	84,271,424	6,537,011	(項) 他勘定より受入			
(項) 管理費収入				(目) 他勘定より受入	42,915	78,147	35,232
(目) 管理費収入	12,313,917	12,667,064	353,147	(国内研修施設勘定)	1,177,240	1,581,032	403,792
(項) 海外技術協力事業収入				(款) 施設利用収入			
(目) 海外技術協力事業収入	63,419,683	69,538,761	6,119,078	(項) 施設利用収入			
(項) 海外移住事業収入				(目) 施設利用収入	753,130	1,045,623	292,493
(目) 海外移住事業収入	2,000,813	2,065,599	64,786	(款) 運営補助収入			
(款) 出資金収入				(項) 運営補助収入			
(項) 出資金収入				(目) 運営補助収入	419,000	529,029	110,029
(目) 出資金収入	4,651,000	4,324,000	△ 327,000	(款) 雑収入			
(款) 雑収入				(項) 雑収入			
(項) 雑収入	1,111,384	1,087,107	△ 24,277	(目) 雑収入	5,110	6,380	1,270
(目) 利息収入	503,302	524,973	21,671	(開発投資融資勘定)	1,379,735	1,456,222	76,487
(目) 所属先給与補てん収入	224,205	265,761	41,556	(款) 貸付金手数料収入			
(目) 家賃収入	159,507	161,590	203	(項) 貸付金手数料収入			
(目) 施設利用収入	3,818	3,818	0	(目) 貸付金手数料収入	6,046	4,856	△ 1,190
(目) 海外移住研修所収入	5,531	5,531	0	(款) 貸付金利息収入			
(目) 農場収入	18,658	15,625	△ 3,033	(項) 貸付金利息収入			
(目) 医療収入	46,942	46,942	0	(目) 貸付金利息収入	573,689	551,366	△ 22,323
(目) 雑収入	28,621	30,151	1,530				
(目) 不動産売却収入	25,600	32,716	7,116				
(目) 有償技術協力事業収入	95,200	0	△ 95,200				

(単位:千円)

科 目	前年度予算額	昭和60年度 予算額	対前年度比較 増△減額	科 目	前年度予算額	昭和60年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(款) 一般勘定より受入				(款) 一般勘定より受入			
(項) 一般勘定より受入				(項) 一般勘定より受入			
(目) 一般勘定より受入	800,000	900,000	100,000	(目) 一般勘定より受入	1,040,787	1,326,569	285,782
(入 植 地 勘 定)	35,143	127,831	△ 223,314	(受託等事業勘定)	7,256,037	7,335,716	79,679
(款) 入植地事業収入	119,017	126,253	7,236	(款) 受託事業収入	7,206,025	7,334,673	128,648
(項) 入植地売上収入	118,484	126,253	7,769	(項) 海外開発計画調査事業収入			
(目) 入植地割賦売上	101,026	105,945	4,919	(目) 海外開発計画調査事業収入	7,206,025	7,334,673	128,648
(目) 市街地売上収入	17,458	20,308	2,850	(項) 前年度よりの繰越金			
(項) 附帯事業収入				(目) 前年度よりの繰越金	0	0	0
(目) 附帯事業収入	533	0	△ 533	(款) 直営事業収入	50,012	1,043	△ 48,969
(款) 一般勘定より受入				(項) 倉庫賃賃収入			
(項) 一般勘定より受入				(目) 倉庫賃賃収入	894	935	41
(目) 一般勘定より受入	232,128	1,578	△ 230,550	(項) 土地賃賃収入			
(移住投融资勘定)	1,324,880	1,659,060	334,180	(目) 土地賃賃収入	104	108	4
(款) 貸付金利息収入	284,093	332,491	48,398	(項) 牧場収入			
(項) 貸付金利息収入	274,093	322,491	48,398	(目) 牧場収入	49,014	0	△ 49,014
(目) 現地貸付金利息	162,565	163,457	892				
(目) 更生資金貸付金利息	136	72	△ 64				
(目) 農工企業貸付金利息	103,975	157,769	53,794				
(目) 南米銀行貸付金利息	7,417	1,193	△ 6,224				
(項) 貸付金雑利息収入							
(目) 貸付金雑利息収入	10,000	10,000	0				
				合 計	9,502,749	10,192,539	6,891,790

(2) 支出の部

(63)

科 目	前年度予算額	昭和60年度 予算額	対前年度比較 増△減額	(単位: 千円)			
				科 目	前年度予算額	昭和60年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(一 般 勘 定)	83,539,712	89,760,478	6,220,966	(項) 業 務 諸 費	4,124,081	4,523,617	399,536
(款) 管 理 費	13,230,178	13,619,963	389,785	(目) 諸 謝 金	184,483	193,947	9,464
(項) 役 職 員 給 与	7,561,118	7,992,063	430,945	(目) 職 員 旅 費	27,098	27,151	53
(目) 役 員 給 与	191,724	172,628	△ 19,096	(目) 赴 任 旅 費	14,671	15,265	594
(目) 職 員 基 本 給	3,369,638	3,552,543	182,905	(目) 委 員 旅 費	2,855	2,855	0
(目) 職 員 諸 手 当	3,086,590	3,299,174	212,584	(目) 庁 費	3,206,901	3,473,327	266,426
(目) 超 運 動 新 手 当	265,126	273,047	7,921	(目) 広 報 諸 費	80,491	80,491	0
(目) 休 職 者 給 与	11,350	11,932	582	(目) 接 触 費	160,018	172,981	12,963
(目) 法 定 福 利 費	633,183	478,996	45,813	(目) 共 済 会 員 担 金	19,924	21,200	1,276
(目) 児 童 手 当	3,507	3,743	236	(目) 移 住 地 管 理 費	8,640	7,371	△ 1,269
(項) 退 職 手 当				(目) 国 内 研 修 施 設 勘 定 繰 入	419,000	529,029	110,029
(目) 退 職 手 当	143,602	141,844	△ 1,758	(項) 施 設 費			
(項) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与				(目) 施 設 費	127,768	112,308	△ 15,460
(目) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	224,205	235,559	11,354	(項) 交 際 費			
(項) 外 国 旅 費	406,555	426,873	20,318	(目) 交 際 費	2,003	2,003	0
(目) 外 国 出張 旅 費	35,562	35,562	0	(項) 予 備 費			
(目) 外 国 赴 任 旅 費	201,138	221,359	20,221	(目) 予 備 費	640,846	185,696	△ 455,150
(目) 在 外 職 員 活 動 旅 費	66,074	62,444	△ 3,630	(款) 海 外 技 術 協 力 事 業 費	63,514,883	69,568,963	6,054,080
(目) 子 女 呼 寄 せ 旅 費	1,523	1,627	104	(項) 研 修 員 受 入 費	10,461,592	11,667,383	1,205,791
(目) 一 時 帰 国 旅 費	96,673	99,010	2,337	(目) 受 入 諸 費	6,818,980	7,334,605	515,625
(目) 現 地 調 査 費	2,414	2,403	△ 11	(目) 研 修 諸 費	2,677,500	2,975,935	298,435
(目) 現 地 探 用 者 内 地 研 修 旅 費	1,521	1,521	0	(目) 研 修 整 理 経 費	72,360	102,924	30,564
(目) 地 域 別 会 議 旅 費	1,650	1,650	0	(目) 調 査 旅 費	49,721	52,157	2,436
(目) 親 族 緊 急 派 遣 旅 費	0	1,297	1,297	(目) 現 地 調 査 費	15,930	15,862	△ 68

(単位:千円)

科	目	前年度予算額	昭和60年度 予算額	対前年度比較 増△減額	科	目	前年度予算額	昭和60年度 予算額	対前年度比較 増△減額
	(目) 文献供与費	47,358	48,984	1,626		(目) 分野別研修経費	100,618	116,392	15,774
	(目) 所属先給与補填経費	16,232	16,736	504		(目) 募集選考経費	7,979	8,897	918
	(目) 報告書作成費	4,146	4,146	0		(目) 日本青年参加費	45,840	48,702	2,862
	(目) 同窓会育成諸費	7,914	9,101	1,187		(目) 交流費	23,970	25,366	1,396
	(目) 資機材購送費	5,612	5,612	0		(目) 文献等供与費	4,725	4,818	93
	(目) 第三国研修実施経費	305,918	340,472	34,554		(目) 同窓会育成費	762	2,362	1,600
	(目) 研修等施設整備調査費	2,682	7,753	5,071		(項) 専門家派遣費	9,348,093	9,641,868	293,775
	(目) 筑波科学技術博覧会調査費	5,280	11,125	5,845		(目) 派遣諸費	5,583,300	5,652,129	68,829
	(目) 冲縄国際センター研修実施経費	431,959	722,616	300,657		(目) 携行機材費	586,678	646,238	59,560
	(目) 国際研修センターネットワーク構築費	0	9,355	9,355		(目) 現地業務費	532,723	562,218	29,495
	(項) アセアン青年招へい費	1,065,127	1,137,746	72,619		(目) 所属先給与補填経費	2,418,486	2,512,827	94,341
	(目) 実施計画費	64,813	68,293	3,480		(目) 技術費	0	39,043	39,043
	(目) 調査旅費	3,702	3,893	191		(目) 一時帰国旅費	88,799	85,034	△ 3,765
	(目) 現地調査費	515	615	100		(目) 子女呼寄せ旅費	20,299	20,226	△ 73
	(目) 報告書作成費	440	440	0		(目) 調査指導旅費	4,894	5,132	238
	(目) 所属先給与補填経費	2,001	2,157	156		(目) 現地調査費	729	726	△ 3
	(目) 派遣諸費	11,819	13,534	1,715		(目) 専門家文献資料等購送費	9,279	9,539	260
	(目) 資機材購送費	1,755	1,866	111		(目) 現地語教科書作成費	21,827	21,827	0
	(目) 現地活動費	2,070	2,199	129		(目) 報告書作成費	67,535	69,245	1,710
	(目) 研修対策諸費	49,239	52,050	2,811		(目) 依頼調査謝金	2,992	2,992	0
	(目) 受入諸費	631,783	656,971	25,188		(目) 国内業務費	10,552	10,876	324
	(目) 整理経費	59,467	71,721	12,254		(目) シルバーボランティア派遣旅費	0	3,816	3,816
	(目) 共通プログラム経費	53,629	57,480	3,851					

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	昭和60年度 予算額	対前年度比較 増△減額	科 目	前年度予算額	昭和60年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(項) 機材供与費	1,480,941	1,518,249	37,328	(目) 一時帰国旅費	81,197	81,652	455
(目) 機材供与費	1,377,149	1,411,365	34,216	(目) 子女呼寄せ旅費	7,293	8,491	1,198
(目) 調査旅費	32,220	33,793	1,573	(目) 機材供与費	1,597,480	1,611,653	14,173
(目) 現地調査費	2,907	2,895	△ 12	(目) 微減設計試作費	4,554	4,636	82
(目) 資料購入費	34,658	35,986	1,328	(目) 現地プロジェクト運営費	16,416	18,105	1,689
(目) 報告書作成費	4,074	4,074	0	(目) 技術者養成対策費	22,743	22,635	△ 108
(目) 所属先給与補填経費	7,413	7,643	230	(目) プロジェクト業務実施経費	4,604	38,987	34,383
(目) 実施計画費	9,776	9,776	0	(項) 保健医療協力費	3,927,045	4,134,332	207,287
(目) 文献及び技術情報供与費	12,744	12,737	△ 7	(目) 調査旅費	79,817	89,635	9,818
(項) 技術協力センター費	5,445,857	6,221,627	775,770	(目) 現地調査費	7,183	7,562	379
(目) 調査旅費	114,264	162,076	47,812	(目) 資機材購送費	13,397	13,448	51
(目) 現地調査費	8,274	12,691	4,417	(目) 報告書作成費	12,745	13,789	1,044
(目) 資機材購送費	4,431	8,435	4,004	(目) 調査業務実施費	52,738	54,366	1,628
(目) 報告書作成費	21,575	29,649	8,074	(目) 実施計画費	49,430	49,678	248
(目) 調査業務実施費	32,079	104,249	72,170	(目) 派遣諸費	908,418	1,031,224	122,806
(目) 実施計画費	96,854	93,845	△ 3,009	(目) 携行機材費	98,434	107,319	8,885
(目) 派遣諸費	2,142,439	2,581,330	438,891	(目) 現地業務費	194,957	204,424	9,467
(目) 携行機材費	105,584	110,685	5,101	(目) 中堅技術者養成対策費	29,350	36,534	7,184
(目) 現地業務費	81,252	95,290	14,038	(目) 技術費	92,094	127,231	35,137
(目) 所属先給与補填経費	900,539	1,082,041	182,502	(目) プロジェクト基盤整備費	29,421	29,297	△ 124
(目) 技術費	166,360	120,248	△ 46,112	(目) 所属先給与補填経費	459,366	511,564	52,198
(目) 連絡会議旅費	18,447	18,417	△ 30	(目) 連絡会議旅費	12,195	11,688	△ 507
(目) 中堅技術者養成対策費	19,472	15,512	△ 3,960	(目) 一時帰国旅費	15,076	14,443	△ 633
				(目) 子女呼寄せ旅費	2,094	2,232	138

(単位：千円)

科	目	前年度予算額	昭和60年度 予算額	対前年度比較 増△減額	科	目	前年度予算額	昭和60年度 予算額	対前年度比較 増△減額
	(目) 學術情報資料提供費	9,982	9,982	0		(目) 資機材購送費	2,944	2,964	20
	(目) 機材供与費	1,460,348	1,419,916	△ 40,432		(目) 報告書作成費	15,625	16,041	416
	(目) 難民救済等緊急医療協力 等に必要経費	400,000	400,000	0		(目) 調査業務実施費	400,215	412,898	12,683
(項) 人口家族計画協力費		814,360	829,013	14,653		(目) 実施計画費	65,498	66,531	1,033
	(目) 調査旅費	21,220	22,257	1,037		(目) 派遣諸費	2,109,340	2,358,710	249,370
	(目) 現地調査費	2215	2205	△ 10		(目) 携行機材費	66,638	70,739	4,101
	(目) 資機材購送費	2,134	2,134	0		(目) 現地業務費	325,604	323,265	△ 2,339
	(目) 報告書作成費	3,164	3,164	0		(目) 普及効果測定調査費	2,792	2,781	△ 11
	(目) 調査業務実施費	22,939	23,673	734		(目) 中堅技術者養成対策費	100,694	100,273	△ 421
	(目) 実施計画費	16,789	16,181	△ 608		(目) 技術費	159,229	248,954	89,725
	(目) 派遣諸費	94,217	102,511	8,294		(目) プロジェクト基盤整備費	281,436	280,253	△ 1,183
	(目) 携行機材費	10,594	11,277	683		(目) 所属先給与補填経費	909,804	995,513	85,709
	(目) 現地業務費	31,336	30,048	△ 1,288		(目) 連絡会議旅費	19,260	20,372	1,112
	(目) 中堅技術者養成対策費	34,935	23,192	△ 11,743		(目) 一時帰国旅費	39,292	40,232	940
	(目) 所属先給与補填経費	61,952	63,876	1,924		(目) 子女呼寄せ旅費	3,106	3,295	189
	(目) 一時帰国旅費	2,487	2,782	△ 105		(目) 機材供与費	2,423,141	2,323,275	△ 99,866
	(目) 子女呼寄せ旅費	193	193	0	(項) 産業開発協力費		1,515,700	1,603,792	88,092
	(目) 機材供与費	295,813	525,920	230,107		(目) 調査旅費	41,919	58,642	16,723
	(目) 特別機材供与委託費	214,372	0	△ 214,372		(目) 現地調査費	4,988	6,377	1,389
(項) 農林業協力費		7,049,755	7,399,027	349,272		(目) 資機材購送費	1,031	1,538	507
	(目) 調査旅費	110,599	118,257	7,658		(目) 報告書作成費	8,494	12,187	3,693
	(目) 現地調査費	14,538	14,674	△ 136		(目) 調査業務実施費	24,437	37,825	13,388
						(目) 実施計画費	28,154	25,491	△ 2,663

(單位:千円)

科	目	前年度予算額	昭和60年度 予算額	対前年度比較 増△減額	科	目	前年度予算額	昭和60年度 予算額	対前年度比較 増△減額
	(目) 派遣諸費	565,149	563,404	△ 1,745		(目) 福利厚生費	191,890	236,932	45,042
	(目) 携行機材費	21,872	27,923	2,051	(項) 専門家等福利厚生費	416,478	459,798	43,320	
	(目) 現地業務費	78,496	75,708	△ 2,788	(目) 災害補償費	213,111	241,540	28,429	
	(目) 技術費	4,866	10,043	5,177	(目) 専門家生活環境整備費	5,781	10,281	4,500	
	(目) 所属先給与補填経費	243,751	242,672	△ 1,079	(目) 専門家等健康管理費	38,421	42,444	4,023	
	(目) 一時帰国旅費	8,920	5,980	△ 2,940	(目) 専門家健康相談巡回指導費	28,326	29,182	856	
	(目) 子女呼寄せ旅費	1,789	1,888	99	(目) 忌引帰国旅費	21,197	22,778	1,581	
	(目) 連絡会議旅費	6,735	8,472	1,737	(目) 専門家等健康診断費	36,631	38,924	2,293	
	(目) 機材供与費	466,199	525,065	58,866	(目) 高地対策費	10,104	10,400	296	
	(目) 機械設計試作改良費	8,900	4,577	△ 4,323	(目) 専門家損害救済費	5,200	5,200	0	
(項) 青年海外協力隊派遣費	6,248,213	7,764,687	1,516,474	(目) 帰国専門家身分保障経費	57,682	53,280	1,598		
(目) 謝金	263,866	325,252	61,386	(目) 避難一時帰国旅費	6,025	5,769	△ 256		
(目) 国内旅費	108,726	127,460	18,734	(項) 専門家養成確保費	839,787	988,185	148,398		
(目) 庁費	299,937	480,805	180,868	(目) 募集登録諸費	4,012	4,012	0		
(目) 外国旅費	40,588	50,475	9,887	(目) 専門家確保諸費	220,392	330,413	110,021		
(目) 訓練諸費	157,864	196,126	38,262	(目) 選考委員会経費	653	655	0		
(目) 調査指導旅費	43,746	44,323	577	(目) 派遣前研修諸費	135,473	139,563	4,090		
(目) 派遣諸費	2,424,714	2,978,086	553,372	(目) 中期研修諸費	113,345	114,945	1,600		
(目) 現地業務費	225,991	270,312	44,321	(目) 長期研修諸費	224,728	232,239	7,511		
(目) 携行機材費	268,542	326,346	57,804	(目) 研修用映画製作費	28,198	29,610	1,412		
(目) 研習機材費	61,367	61,514	147	(目) 帰国専門家長期技術研修諸費	23,127	23,127	0		
(目) 所属先給与補填経費	1,148,089	1,453,463	305,374	(目) 技術協力総合研修諸費	54,294	54,732	438		
(目) 国内積立金	1,012,893	1,213,593	200,700	(目) 調査研究費	27,249	27,456	207		

(單位：千円)

科	目	前年度予算額	昭和60年度 予算額	対前年度比較 増△減額	科	目	前年度予算額	昭和60年度 予算額	対前年度比較 増△減額
	(目) 技術移転情報整備活動費	8,314	8,314	0		(目) 現地業務費	2,547	2,536	△ 11
	(目) 技術移転国際会議開催費	0	23,119	23,119		(目) 技術費	39,953	47,506	7,553
(項)	開発調査費	12,463,956	13,450,084	986,128		(目) 一時帰国旅費	2,392	2,791	△ 101
	(目) 調査旅費	494,338	545,239	50,901		(目) 子女呼寄せ旅費	286	331	45
	(目) 現地調査費	210,397	214,490	4,093		(目) 受入諸費	34,007	34,181	174
	(目) 資機材購送費	177,130	197,338	20,208		(目) 所属先給与補填経費	37,198	40,445	3,247
	(目) 報告書作成費	136,687	142,020	5,333	(項)	無償資金協力費	1,617,112	1,909,105	291,993
	(目) 国内旅費	39,632	40,579	947		(目) 調査旅費	218,626	268,075	49,449
	(目) プロジェクト研究費	38,740	40,082	1,342		(目) 現地調査費	41,390	48,032	6,642
	(目) 所属先給与補填経費	186,803	197,208	10,405		(目) 資機材購送費	34,424	38,109	3,685
	(目) 水産資源調査委託費	100	100	0		(目) 報告書作成費	54,478	60,572	6,094
	(目) 調査業務実施費	11,180,129	12,073,028	892,899		(目) 国内旅費	14,452	16,458	2,006
(項)	開発協力費	820,867	844,047	23,180		(目) 所属先給与補填経費	53,869	61,295	7,426
	(目) 調査旅費	59,232	59,067	△ 165		(目) 調査業務実施費	1,199,873	1,410,157	210,284
	(目) 現地調査費	9,959	8,784	△ 1,175		(目) 仕様等作成費	0	6,407	6,407
	(目) 資機材購送費	1,195	1,031	△ 164	(款)	海外移住事業費	2,075,136	2,144,085	68,949
	(目) 報告書作成費	7,455	7,091	△ 364	(項)	業務諸費	383,992	545,292	161,300
	(目) 国内旅費	1,906	1,545	△ 361		(目) 諸謝金	487	488	1
	(目) 調査業務実施費	428,302	406,703	△ 21,599		(目) 職員旅費	1,842	1,842	0
	(目) 現地実証調査費	67,169	77,581	12,412		(目) 調査旅費	16,378	15,484	△ 894
	(目) 実施計画費	3,990	3,990	0		(目) 現地調査費	1,781	2,063	222
	(目) 派遣諸費	122,602	145,399	22,797					
	(目) 携行機材費	2,674	3,566	892					



( 単位：千円 )

科 目	前年度予算額	昭和60年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額	科 目	前年度予算額	昭和60年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(目) 外国出張旅費	13,144	13,441	297	(目) 日語教育費	158,607	225,509	66,902
(目) 庁 費	39,179	71,610	32,431	(項) 生活環境整備費	17,841	12,897	△ 4,944
(目) 広報誌費	20,559	31,075	10,516	(目) 生活改善普及指導費	15,354	10,834	△ 4,520
(目) 相談のつせり費	57,020	64,377	7,357	(目) 治 安 費	2,487	2,063	△ 424
(目) 訓練講習費	207,094	249,613	42,519	(項) 車輜・機械購入費			
(目) 海外日系人連絡費	7,007	8,844	1,837	(目) 車輜・機械購入費	312,702	123,968	△ 188,734
(目) 食 糧 費	2,472	2,381	△ 91	(項) 施 設 費			
(目) 移住者引率員外国旅費	7,680	0	△ 7,680	(目) 施 設 費	312,477	248,114	△ 64,363
(目) 施設利用支出	3,818	3,818	0	(項) 道路工事費			
(目) 海外移住研修所費	5,531	5,531	0	(目) 道路工事費	47,650	248,272	200,622
(目) 啓発選考誌費	0	25,481	25,481	(項) 移住者旅航費支給費			
(目) 調査指導旅費	0	5,788	5,788	(目) 移住者旅航費支給費	72,110	69,039	△ 3,071
(目) 現地活動費	0	43,516	43,516	(款) 出資金等施設整備費			
(項) 啓蒙指導費	303,742	251,525	△ 51,217	(項) 施 設 費	2,646,600	2,199,520	△ 447,080
(目) 農場運営費	100,852	79,420	△ 21,432	(目) 施 設 費	2,582,165	2,193,520	△ 388,645
(目) 啓蒙普及費	183,858	157,106	△ 26,752	(目) 敷金及び保証金	64,435	6,000	△ 58,435
(目) 農 場 費	18,032	14,999	△ 3,033	(款) 他助定入繰入			
(項) 医療衛生費	302,801	269,773	△ 33,028	(項) 他助定入繰入			
(目) 医療衛生費	255,859	222,831	△ 33,028	(目) 他助定入繰入	3,072,915	2,228,147	1,55,232
(目) 医 療 費	46,942	46,942	0				
(項) 教育文化費	322,821	375,205	52,384				
(目) 教 育 費	51,894	51,956	62				
(目) 盲英助成費	112,320	97,740	△ 14,580				

(単位: 千円)

科 目	前年度予算額	昭和60年度 予算額	対前年度比較 増△減額	科 目	前年度予算額	昭和60年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(国内研修施設勘定)	1,177,240	1,581,032	403,792	(入植地勘定)	351,145	127,831	△ 223,314
(款)施設運営費	1,177,240	1,581,032	403,792	(款)造成工事支出金	351,145	50,069	△ 301,076
(項)職員給与	274,435	287,600	13,165	(項)造成工事支出金	343,841	41,884	△ 301,957
(目)職員基本給	143,645	151,036	7,391	(目)入植地土地費	254,410	0	△ 254,410
(目)職員手当	82,060	86,628	4,568	(目)入植地工事費	65,520	28,067	△ 37,453
(目)児童手当	168	176	8	(目)市街地工事費	4,358	2,527	△ 1,831
(目)超過勤務手当	22,451	23,736	1,285	(目)入植地土地税	19,553	11,290	△ 8,263
(目)法定福利費	26,111	26,024	△ 87	(項)付帯事業雑支出			
(項)退職手当				(目)付帯事業雑支出	494	0	△ 494
(目)退職手当	3,885	4,087	202	(項)雑支出			
(項)業務諸費	853,920	1,245,524	391,604	(目)雑支出	6,810	8,185	1,375
(目)職員旅費	1,502	3,553	2,051	(款)一般勘定へ繰入			
(目)庁費	852,418	1,241,971	389,553	(項)一般勘定へ繰入			
(項)予備費				(目)一般勘定へ繰入	0	77,762	77,762
(目)予備費	45,000	43,821	△ 1,179	(移住投融资勘定)	1,324,880	1,659,060	334,180
(開発投融资勘定)	1,377,735	1,456,222	76,487	(款)移住投融资資金へ繰入			
(項)開発投融资資金へ繰入				(項)移住投融资資金へ繰入			
(目)開発投融资資金へ繰入	1,377,735	1,456,222	76,487	(目)移住投融资資金へ繰入	1,323,764	1,659,060	335,296

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	昭和60年度 予算額	対前年度比較 増△減額	科 目	前年度予算額	昭和60年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(款) 一般勘定へ繰入				(款) 直営事業費	8,213	658	△ 7,555
(項) 一般勘定へ繰入				(項) 倉庫費			
(目) 一般勘定へ繰入	1,116	0	△ 1,116	(目) 倉庫費	661	658	△ 3
(受託等事業勘定)	7,256,037	7,335,716	79,679	(項) 牧場費			
(款) 海外開発計画調査事業費	7,206,025	7,334,673	128,648	(目) 牧場費	7,552	0	△ 7,552
(項) 海外開発計画調査費	4,466,106	4,261,171	△ 204,935	(款) 一般勘定へ繰入			
(目) 調査旅費	433,270	418,439	△ 14,831	(項) 一般勘定へ繰入			
(目) 現地調査費	116,390	104,323	△ 12,067	(目) 一般勘定へ繰入	41,799	385	△ 41,414
(目) 技術費	3,043,401	3,014,475	△ 28,926				
(目) 付帯費	61,061	58,381	△ 2,680				
(目) 報告書作成費	111,394	110,682	△ 712				
(目) 資料等購送費	84,553	90,460	△ 4,093				
(目) 機材供与費	616,037	474,411	△ 141,626				
(項) 資源開発協力基礎調査費	2,739,919	3,073,502	333,583				
(目) 調査旅費	59,102	68,201	9,099				
(目) 現地調査費	23,790	27,477	3,687				
(目) 技術費	2,514,127	2,831,423	317,296				
(目) 機材供与費	101,000	103,000	2,000				
(目) 報告書作成費	41,900	43,401	1,501				
				合 計	95,028,749	101,920,539	6,891,790





昭和60年度交付金事項別科目別表

科 目	前 年 度 予 算 額	昭 和 60 年 度 予 算 額	管 理								計	1. 研 究 員 受 入 業 務 諸 費	2. 留 留 研 究 員 779-177 経 費
			I 業 務 運 営 に 必 要 な 経 費										
			1. 一 般 業 務 経 費	2. 海 外 業 務 所 経 費	3. 国 際 協 働 通 調 査 及 び 知 識 交 換 経 費	4. 情 報 管 理 経 費	5. 電 子 計 算 機 関 係 経 費	6. 広 報 経 費	7. 青 年 海 外 協 力 隊 経 費	計			
(一 級 勘 定)													
(款) 管 理 費	( 916,261)	( 952,899)	( 410,927)	( 1,778)								( 412,705)	
(項) 役 職 員 給 与	13,230,178 ( 28,621)	13,619,963 ( 30,151)	9,978,735 ( 30,151)	1,437,036	14,138	13,979	2,930,78	96,890	325,301	11,990,751 ( 30,151)	9,991	7,371	7,992,063
(目) 役 員 給 与	19,1724	172,628	172,628							172,628			
(目) 職 員 基 本 給	3,349,638	3,552,543	3,552,543							3,552,543			
(目) 職 員 諸 手 当	3,086,590	3,299,174	3,299,174							3,299,174			
(目) 超 過 勤 務 手 当	265,126	273,047	273,047							273,047			
(目) 休 職 者 給 与	1,1350	11,932	11,932							11,932			
(目) 法 定 福 利 費	632,183	678,996	( 30,151) 678,996							( 30,151) 678,996			
(目) 児 童 手 当	3,507	3,743	3,743							3,743			
(項) 退 職 手 当	143,602	141,844	141,844							141,844			
(項) 技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	( 224,208) 224,208	( 235,559) 235,559	( 235,559) 235,559							( 235,559) 235,559			
(項) 外 国 旅 費	406,555	426,873	28,440	388,651	9,505					426,616			
(目) 外 国 出 張 旅 費	35,562	35,562	27,087		8,475					35,562			
(目) 外 国 赴 留 任 旅 費	201,138	221,359		221,359						221,359			
(目) 在 外 職 員 活 動 旅 費	66,874	62,444		62,187						62,187			
(目) 子 女 呼 寄 出 旅 費	1,523	1,627		1,627						1,627			
(目) 一 時 帰 国 旅 費	96,673	99,010		99,010						99,010			
(目) 現 地 調 査 費	2,414	2,403	1,373		1,030					2,403			
(目) 現 地 採 用 産 内 地 研 修 旅 費	1,521	1,521		1,521						1,521			
(目) 地 域 別 会 議 旅 費	1,650	1,650		1,650						1,650			
(目) 親 族 緊 急 派 遣 費	0	1,297		1,297						1,297			













(單位 十円)

科 目	前 年 度 予 算 額	昭 和 60 年 度 予 算 額	調 査 統 計	知 識 普 及 相 談 幹 施	訓 練 講 習	移 住 者 送 出 串 葉	海 外 開 発 青 年 制 度	援 助 指 導
(款) 海外移住者葉費	(74,323) 2,075,136	(78,486) 2,144,085	66,314	117,737	(7,635) 245,467	(1,714) 98,247	94,726	(69,137) 1,521,594
(項) 業務費	(9,349) 383,992	(9,349) 545,292	66,314	117,737	(7,635) 245,467	(1,714) 29,208	94,726	
(目) 調査旅費	16,378	15,484	15,484					
(目) 請謝金	487	488	34			454		
(目) 職員旅費	1,842	1,842				1,842		
(目) 現地調査費	1,781	2,003	2,003					
(目) 庁費	39,179	71,610	48,793			22,817		
(目) 広報諸費	20,559	31,075		31,075				
(目) 海外日系人連絡費	7,007	8,844		8,844				
(目) 外國出張旅費	13,144	13,441		13,441				
(目) 移住者引率員外國旅費	7,680	0						
(目) 相談あつせん費	57,020	64,377		64,377				
(目) 訓練講習費	207,094	249,613			229,672		19,941	
(目) 移住者天度費等	0	0						
(目) 食糧費	2,472	2,381				2,381		
(目) 施設利用支出	(3,818) 3,818	(3,818) 3,818			(2,104) 2,104	(1,714) 1,714		
(目) 海外移住研修所費	(5,531) 5,531	(5,531) 5,531			(5,531) 5,531			
(目) 啓発選考諸費	0	25,481					25,481	
(目) 調査指導旅費	0	5,788					5,788	
(目) 現地活動費	0	43,516					43,516	

(單位：千円)

科 目	前 年 度 予 算 額	昭 和 60 年 度 予 算 額	調 査 統 計	知 識 普 及 相 談 幹 施	訓 練 講 習	移 住 者 送 出 費 業	援 助 指 導
(項) 管 理 指 導 費	(18,032) 302,742	(14,999) 251,525					(14,999) 251,525
(目) 農 場 運 營 費	100,852	79,420					79,420
(目) 管 理 普 及 費	183,858	157,106					157,106
(目) 農 場 費	(18,032) 18,032	(14,999) 14,999					(14,999) 14,999
(項) 医 療 衛 生 費	(46,942) 302,801	(46,942) 269,773					(46,942) 269,773
(目) 医 療 衛 生 費	255,859	222,831					222,831
(目) 医 療 費	(46,942) 46,942	(46,942) 46,942					(46,942) 46,942
(項) 教 育 文 化 費	322,821	375,205					375,205
(目) 教 育 費	51,894	51,956					51,956
(目) 育 英 助 成 費	112,320	97,740					97,740
(目) 日 語 教 育 費	158,607	225,509					225,509
(項) 生 活 環 境 整 備 費	17,841	12,897					12,897
(目) 生 活 改 善 普 及 指 導 費	15,354	10,834					10,834
(目) 治 安 費	2,487	2,063					2,063
(項) 車 両 機 械 購 入 費	312,702	123,968					123,968
(目) 車 両 機 械 購 入 費	312,702	123,968					123,968
(項) 施 設 費	( ) 312,477	(7,196) 248,114			8,160		(7,196) 239,954
(目) 施 設 費	312,477	(7,196) 248,114			8,160		(7,196) 239,954
(項) 道 路 工 率 費	47,650	248,272					248,272
(目) 道 路 工 率 費	47,650	248,272					248,272
(項) 移 住 者 渡 航 費 支 給 費	72,110	69,039				69,039	
(目) 移 住 者 渡 航 費 支 給 費	72,110	69,039				69,039	



(才) 資金計画(伯国現地法人を含む)





## 昭和60事業年度資金計画(伯国現地法人を含む)

(単位:千円)

支 出				収 入			
区 分	事業団	伯法人	計	区 分	事業団	伯法人	計
一般勘定	110,171,434	17,196	110,188,630	一般勘定	110,171,434	17,196	110,188,630
管理費	13,578,564	0	13,578,564	前年度よりの繰越金	20,402,334	10,000	20,412,334
海外技術協力費	69,568,963	0	69,568,963	交付金収入	84,271,424	0	84,271,424
海外移住費	2,144,085	0	2,144,085	出資金収入	4,324,000	0	4,324,000
出資金等施設整備費	2,199,520	0	2,199,520	伯法人貸付金返済	15,618	0	15,618
他勘定へ繰入	6,908,538	1,578	6,910,116	雑収入	1,079,911	7,196	1,087,107
翌年度への繰越金	15,771,764	0	15,771,764	他勘定より受入	78,147	0	78,147
事業団借入金返済	0	15,618	15,618				
国内研修施設勘定				国内研修施設勘定	1,581,032	0	1,581,032
施設運営費	1,581,032	0	1,581,032	施設利用収入	1,045,623	0	1,045,623
				運営補助収入	529,029	0	529,029
				雑収入	6,380	0	6,380
開発投融资勘定				開発投融资勘定	6,600,000	0	6,600,000
開発投融资資金	6,600,000	0	6,600,000	貸付金元本回収収入	947,222	0	947,222
				貸付金手数料収入	4,856	0	4,856
				貸付金利息収入	551,366	0	551,366
				一般勘定より受入	5,096,556	0	5,096,556

(単位：千円)

支 出				収 入			
区 分	事業団	伯法人	計	区 分	事業団	伯法人	計
人権地勘定	126,128	1,703	127,831	入権地勘定	126,128	1,703	127,831
・造成工事支出金	48,366	1,703	50,069	入権地事業収入	126,128	125	126,253
一般勘定へ繰入	77,762	0	77,762	一般勘定より受入	0	1,578	1,578
移住投融资勘定	2,800,000	0	2,800,000	移住投融资勘定	2,800,000	0	2,800,000
貸付金	2,800,000	0	2,800,000	貸付金元本回収収入	655,527	0	655,527
一般勘定へ繰入	0	0	0	貸付金利息収入	332,491	0	332,491
				一般勘定より受入	1,811,982	0	1,811,982
受託等事業勘定	7,335,716	0	7,335,716	受託等事業勘定	7,335,716	0	7,335,716
海外開発計画調査事業費	7,334,673	0	7,334,673	受託事業収入	7,334,673	0	7,334,673
直営事業費	658	0	658	直営事業収入	1,043	0	1,043
一般勘定へ繰入	385	0	385				
合 計	128,614,310	18,899	128,633,209	合 計	128,614,310	18,899	128,633,209

(カ) 収入支出予算財源表





(単位:千円)

支 出		収 入													
科 目	予 算 額	前年度 よりの 繰越金	交付金収入	出資金 収 入	施設利 用収入	運営補 助収入	貸付金 手数料 収 入	貸付金 利 息 収 入	入 租 地 事 業 収 入	受託等事業収入		雑収入	一般勘定 より受入	他勘定 より受入	計
										受託事業収入	運賃事 業収入				
(移住投融資 助 定)	1,659,060							332,491					1,326,569		1,659,060
(款) 移住投融資 資金へ繰入	1,659,060							332,491					1,326,569		1,659,060
(款) 一般勘定へ繰入	0							0							0
(受託等事業勘定)	7,335,716										7,334,673	1,043			7,335,716
(款) 海外開発計画 調査事業費	2,334,673										2,334,673				2,334,673
(款) 直営事業費	658											658			658
(款) 一般勘定へ繰入	385											385			385
合 計	10,920,539		84,271,424	4,324,000	1,045,623	529,029	4,856	889,857	126,253	7,334,673	1,043	1,093,487	2,228,147	78,147	10,920,539







## 昭和60年度役員職員定員表

					(単位:人)						
区 分	前年度	減(Δ)	増	計	備 計	区 分	前年度	減(Δ)	増	計	備 計
(役員)	14	Δ 2		12		調査役	1			1	
総 裁	1			1		人 事 部	23			23	
副 総 裁	2			2		部 長	1			1	
理 事	9	Δ 1		8		次 長	1			1	
監 事	2	Δ 1		1		人 事 課	7			7	
(職員)	966	Δ 10 (Δ 91)	12 (91)	968		職 員 課	6			6	
1. 本 部	605	(Δ 69)	( 2)	607		給 与 課	7			7	
秘書室	9	( Δ 1)		8		調 査 役	1			1	
宣 長	1			1		経 理 部	51			51	
秘 書 室	8	( Δ 1)		7	照償資金協力計画調査部 照償資金協力計画課へ1名移管	部 長	1			1	
監 事 室	1			1		次 長	1			1	
調 査 役	1			1		財 務 第 一 課	9			9	
総 務 部	56			56		財 務 第 二 課	6			6	
部 長	1			1		会 計 第 一 課	13			13	
総 務 課	36			36		会 計 第 二 課	7			7	
情報管理課	5			5		資 金 課	5			5	
システム管理課	6			6		施 設 用 度 課	7			7	
広 報 課	7			7		調 査 役	2			2	

(単位：人)

区 分	前年度	減(△)	増	計	備 考	区 分	前年度	減(△)	増	計	備 考
企 画 部	25	(△2)	(1)	24	研修事業部管理課へ2名転替 アズンション支部より1名転替	派遣事業部	31			31	
部 長	1			1		部 長	1			1	
企 画 課	11	(△2)	(1)	10		管 理 課	11			11	
地 域 課	6			6		派遣第一課	9			9	
技術者管理課	5			5		派遣第二課	9			9	
専門調査役	2			2		調 査 役	1			1	
調 達 部	25			25		社会開発協力部	41			41	
部 長	1			1		部 長	1			1	
管 理 課	5			5		次 長	1			1	
機材第一課	9			9		社会開発計画課	8			8	
機材第二課	9			9		開発調査第一課	10			10	
調 査 役	1			1		開発調査第二課	8			8	
						海外センター課	13			13	
研 究 事 業 部	78		(2)	80	企画部企画課より2名転替	医療協力部	21			21	
部 長	1			1		部 長	1			1	
次 長	1			1		管 理 課	5			5	
管 理 課	13		(2)	15		医療協力課	14			14	
研修第一課	23			23		調 査 役	1			1	
研修第二課	17			17							
研修第三課	22			22		農林水産 計画調査部	21			21	
調 査 役	1			1	部 長	1			1		

						(単位:人)					
区 分	前年度	減(Δ)	増	計	備 考	区 分	前年度	減(Δ)	増	計	備 考
次 長	1			1		鉦工業開発協力部	20			20	
農林水産計画課	7			7		部 長	1			1	
農林水産技術課	11			11		鉦工業開発技術課	11			11	
調査役	1			1		鉦工業投資課	7			7	
農業開発協力部	30			30		調査役	1			1	
部 長	1			1		無償資金協力部	30	(Δ30)		0	
農業開発課	5			5		部 長	1	(Δ1)		0	無償資金協力計画調査部長へ振替
畜産開発課	5			5		次 長	1	(Δ1)		0	無償資金協力計画調査部次長へ振替
農業技術協力課	14			14		無償資金協力計画課	5	(Δ5)		0	無償資金協力計画調査部無償資金協力計画課へ5名振替
農業投資課	5			5		基本設計課	10	(Δ10)		0	無償資金協力計画調査部基本設計調査第一課へ5名振替 同部基本設計調査第二課へ5名振替
林業水産開発協力部	15			15		業務第一課	7	(Δ7)		0	無償資金協力業務部業務第一課へ7名振替
部 長	1			1		業務第二課	5	(Δ5)		0	無償資金協力業務部業務第二課へ5名振替
林業開発課	8			8		調査役	1	(Δ1)		0	無償資金協力業務部調査役へ振替
林業投資課	5			5		無償資金協力計画調査部	0		(2)	22	
調査役	1			1		部 長	0		(1)	1	無償資金協力部長の振替
鉦工業計画調査部	20			20		次 長	0		(1)	1	無償資金協力部次長の振替
部 長	1			1		無償資金協力計画課	0		(6)	6	総務室より1名振替、無償資金協力部無償資金協力計画課より5名振替
次 長	1			1							
鉦工業計画課	5			5							
工業調査課	6			6							
資源調査課	7			7							

( 単位：人 )

区 分	前年度	減(△)	増	計	備 考	区 分	前年度	減(△)	増	計	備 考
基本設計調査 第一課	0		( 6 )	7	無償資金協力部基本設計課より5名振替、移住計画調査部移住計画課より1名振替	海外事業課	7	(△7)		0	移住事業部海外事業課へ7名振替
基本設計調査 第二課	0		( 7 )	7	無償資金協力部基本設計課より5名振替、移住計画調査部調査課より2名振替	移住投融資課	7	(△7)		0	移住事業部海外事業課へ6名振替、東京国際研修センターへ1名振替
無償資金協力業務部	0		(15)	16		移住事業部	0		(30)	30	
部 長	0		( 1 )	1	移住計画調査部長の振替	部 長	0		( 1 )	1	移住事業部長の振替
業務第一課	0		( 8 )	8	無償資金協力部業務第一課より7名振替、移住計画調査部移住計画課より1名振替	計画調査課	0		( 8 )	8	移住計画調査部移住計画課より4名振替、目印調査課より4名振替
業務第二課	0		( 5 )	6	無償資金協力部業務第二課より5名振替	国内事業課	0		( 7 )	7	移住事業部国内事業課より7名振替
調査役	0		( 1 )	1	無償資金協力部調査役の振替	海外事業課	0		(14)	14	移住計画調査部移住計画課より1名振替、移住事業部海外事業課より7名振替、移住事業部移住投融資課より6名振替
移住計画調査部	14	(△14)		0		青年海外協力隊事務局	72			72	
部 長	1	(△1)		0	無償資金協力業務部長へ振替	局 長	1			1	
移住計画課	7	(△7)		0	無償資金協力計画調査部基本設計調査第一課へ1名振替、無償資金協力業務部業務第一課へ1名振替、移住事業部計画調査課へ4名振替、移住事業部海外事業課へ1名振替	次 長	1			1	
調査課	6	(△6)		0	無償資金協力計画調査部基本設計調査第二課へ2名振替、移住事業部計画調査課へ4名振替	管 理 課	6			6	
移住事業部	22	(△22)		0		経 理 課	9			9	
部 長	1	(△1)		0	移住事業部長へ振替	啓 発 課	5			5	
国内事業課	7	(△7)		0	移住事業部国内事業課へ7名振替	国内課	12			12	
						氷 造 課	19			19	
						指導相談課	5			5	
						調 査 役	1			1	

(単位:人)

区 分	前年度	減(△)	増	計	備 考	区 分	前年度	減(△)	増	計	備 考
広尾訓練所	6			6		関東支部	11			11	
駒ヶ根訓練所	7			7		中部支部	5			5	
2. 附属機関	105		10 (4)	119		関西支部	7			7	
東京インターナショナルセンター	3			3		中国支部	6			6	
東京国際研修センター	0		9 (1)	10	移住事業部移住投資課より 1名振替	四国支部	4			4	
八王子国際研修センター	6			6		九州支部	7			7	
大阪国際研修センター	9			9		沖縄支部	7	(△1)		6	沖縄国際センターへ1名振替
名古屋国際研修センター	10			10		4. 海外事務所及び海外駐在員	199	△10 (△19)	(16)	186	
筑波インターナショナルセンター	7			7		1) 海外事務所	187	△10 (△19)	(16)	174	
筑波国際職業研修センター	21			21		バンコック事務所	6		(1)	7	サンパウロ支部より1名振替
神奈川国際水産研修センター	10			10		マニラ事務所	6		(1)	7	ベレーン支部より1名振替
兵庫インターナショナルセンター	3			3		シンガポール事務所	2		(1)	3	ベレーン支部より1名振替
沖縄国際センター	9		1 (3)	13	沖縄支部より1名振替、ホレトアレグレ支部より1名振替、アスンシオン支部より1名振替	ジャカルタ事務所	8		(1)	9	アスンシオン支部より1名振替
海外移住センター	8			8		ニュー・デリー事務所	2			2	
海外移住研修所	6			6		ダッカ事務所	4			4	
国際協力総合研修所	13			13		テヘラン事務所	1			1	
3. 国内支部	57	(△1)		56		ナイロビ事務所	5		(1)	6	アスンシオン支部より1名振替
北海道支部	5			5		クアラ・ランパル事務所	5		(1)	6	アスンシオン支部より1名振替
東北支部	5			5		メキシコ事務所	2			2	
						ブラジリア事務所	2		(1)	3	アスンシオン支部より1名振替

(単位:人)

区 分	前年度	減(Δ)	増	計	備 考	区 分	前年度	減(Δ)	増	計	備 考
リアド事務所	2			2		アスンシオン支部	38	(Δ 9)		29	企画部企画課へ/名振替、 沖縄国際センターへ/名振替
ラゴス事務所	1			1							ジャカルタ事務所へ/名振替、 ナイロビ事務所へ/名振替、クアラ ンプール事務所へ/名振替、ブラ ジリア事務所へ/名振替、
カイロ事務所	3			3							北京事務所へ/名振替、コロ ンボ事務所へ/名振替、イ ラマバード事務所へ/名振替
リマ事務所	2		(1)	3	サンタ・クルス支部より/名振替	プエリス・アイレス支部	12	(Δ 2)		10	ボゴタ事務所へ/名振替、サンティ アゴ事務所へ/名振替
カトマンドゥ事務所	4			4		サンタ・クルス支部	19	(Δ 3)		16	リマ事務所へ/名振替、タレ サム事務所へ/名振替、ホト モレスビー事務所へ/名振替
ダレサラム事務所	3		(1)	4	サンタ・クルス支部より/名振替						
ボゴタ事務所	1		(1)	2	プエリス・アイレス支部より/名振替	サント・ドミンゴ支部	3			3	
ラングーン事務所	2			2		(2) 海外駐在員	12			12	
北京事務所	2		(1)	3	アスンシオン支部より/名振替	エチオピア駐在員	1			1	
コロンボ事務所	2		(1)	3	アスンシオン支部より/名振替	ガンビア駐在員	1			1	
サンティアゴ事務所	1		(1)	2	プエリス・アイレス支部より/名振替	マラウイ駐在員	1			1	
イラマバード事務所	1		(1)	2	アスンシオン支部より/名振替	モロッコ駐在員	1			1	
ポート・モレスビー 事務所	1		(1)	2	サンタ・クルス支部より/名振替	テュニジア駐在員	1			1	
パリ事務所	1			1		ガーナ駐在員	1			1	
スウヴァ事務所	1			1		シリア駐在員	1			1	
バンダレ・スリ ブガワン事務所	0		(1)	1	ポルト・アレグレ支部より/名振替	西サモア駐在員	1			1	
リオ・デ・ジネイロ 支部	4	Δ 3		3		ホンデュラス駐在員	1			1	
サンパウロ支部	17	(Δ 1)		14	バンコック事務所へ/名振替	ロス・アンゼルス 駐在員	1			1	
ベレーン支部	14	(Δ 2)		10	マニラ事務所へ/名振替、シンガポ ール事務所へ/名振替	トロント駐在員	1			1	
レシフエ支部	4	Δ 1		3		シドニー駐在員	1			1	
ポルト・アレグレ 支部	4	(Δ 2)		0	沖縄国際センターへ/名振替、バン ダレ・スリブガワン事務所へ/名振替						



